

平成 22 年度

# 事業報告書

第7期事業年度

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

国立大学法人香川大学

# 目 次

	ページ
I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目 標	2
2. 業務内容	3
3. 沿 革	8
4. 設立根拠法	9
5. 主務大臣	9
6. 組織図	10
7. 所在地	11
8. 資本金の状況	11
9. 学生の状況	11
10. 役員の状況	11
11. 教職員の状況	12
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	13
2. 損益計算書	14
3. キャッシュ・フロー計算書	15
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
5. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	17
(2) 施設等に係る投資等の状況	22
(3) 予算・決算の概況	22
IV 事業の実施状況	23
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	26
2. 短期借入れの概要	26
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
別紙 財務諸表の科目	29

# 国立大学法人香川大学事業報告書

## 「I はじめに」

### （事業の概要）

国立大学法人香川大学は、学術の中心として深く真理を探究し、その成果を社会に還元するとともに、環瀬戸内圏の中核都市に位置する大学であることを踏まえ、学術文化の発展に寄与することを使命とする。香川大学は、多様な学問分野を包括する「地域の知の拠点」としての存在を自覚し、個性と競争力を持つ「地域に根ざした学生中心の大学」をめざす。また、世界水準の教育研究活動により創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を育成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に向けて活動することを決意し、大学が拠って立つべき理念と目標を香川大学憲章として教育・研究・社会貢献・運営の4本の柱にそれぞれ4本の具体的目標を定め、平成19年3月26日に制定した。併せて、香川大学の中長期ビジョンとして5～10年先を見通した「香川大学将来構想」を策定した。

### （経営環境）

国立大学法人の事業は自己収入と国（税金）からの運営費交付金で構成されており、平成22年度の香川大学においては、総収入31,360百万円となり、うち34%の10,718百万円が国からの運営費交付金である。

本学における平成22年度の運営費交付金は、平成21年度までの効率化係数1%を上回る1.4%の率で削減され、約99百万円の減額となっており、更なる自己収入の確保、経常経費の節減等に対応しなければならない財政状況にある。

### （事業年度における特筆すべき事業）

教育面においては、バランスのとれた学士力を備えた香川大学版「21世紀型学士」を育成するための基礎的教育の役割を担う全学共通教育新カリキュラムを策定した（平成23年度以降実施）。その中で、学士課程教育プログラムのためのディプロマポリシー、カリキュラムポリシーと関連する5つの香川大学共通教育スタンダードを定めるとともに、それに即した8つの到達基準（新カリキュラムの理念）を策定した。

また、新教務システムを平成22年度後期の履修登録から本格稼働させた。従来のシステムに比べ、学外からのアクセスによりWEB履修登録が可能となったこと、休講・補講の情報やその他講義に関する連絡等が携帯電話のメールアドレスに自動転送されるようになったことなど機能が格段に充実しており、学生サービスが飛躍的に向上した。また、WEBにより学生が住所・連絡先等を登録できるようになり、事務効率化にもつながった。

地域の医師不足を解消するため、香川県の地域医療再生計画により、医学部附属病院内に地域医療教育支援センターを設置した。当該センターは、地方自治体、地域医療関係機関等と連携し、医療人（医師、看護師などコメディカル）の地域における偏在を是正するとともに、地域医療人の生涯にわたる医療技術の向上を支援するため、入学から卒前実習・卒後臨床研修、

専門研修の各ステージで、教育及び研修支援を行うこととしている。

研究面においては、希少糖D-プシコースの血糖上昇抑制効果に係る特定保健用食品としての審査、D-プシコース入りの食品開発、D-プシコースを生産する工場の誘致の決定など、実用化へのステップが進んだ。さらに、D-プシコースに抗肥満効果が認められ、アンチメタボの素材としての有用性を高めることができた。

評価実施体制をより強化・充実させるため、全学にわたる評価全般に係る基本方針の企画立案、評価を実施する組織として、「大学評価室」を平成23年4月に設置することとした。大学評価室では、全学的視点から点検・評価を行うことができる教員数名を評価マネージャーとして指名し、各部局や大学評価委員会との連携のもと、自己点検・評価に関する方針の企画立案、実施及び対応、情報の収集及び分析、広報活動、評価結果の各部局への還元及び改善努力の支援等を行うこととしている。

予算編成においては、学内の教育研究上必要な設備の整備及び緊急に整備が必要な建物改修のための教育研究環境整備費を学長戦略調整費に組み入れ、学長裁量のもと、より戦略的に事業を実施できるよう資源配分を図った。また、外部資金の獲得向上のため、各部局における外部資金獲得戦略に基づく研究支援事業を支援するための経費として、学長戦略調整費の「特別奨励研究経費」を組み替えて「外部資金獲得支援経費」を新設し、外部資金獲得のための資源配分を図った。

(主要課題と今後の計画)

教育面では、学士課程教育プログラム作成基準に則り、既存の教育プログラムを点検し、授業科目の調整を行う。e-Learningや遠隔授業システムの運用に必要な機能、性能を有するネットワーク環境を平成24年度の更新に向けて設計する。

研究面では、香川県西部の島嶼において伝統的な島の社会・文化が持っている観光資源化の可能性と問題点を調査する。インターナショナルオフィスの主催により、国際的な研究活動に関するネットワーク構築に向けた研究会を実施する。

附属病院においては、7対1看護体制を維持するとともに、SPECT/CT等の医療機器を整備する。

財務面では、教育組織と教員組織の分離に応じた予算編成を実施する。財務諸表の分析・検証結果に基づき、戦略的な教育・研究を維持するための予算編成方針を策定する。

環境面においては、施設マネジメント方針に基づき、スペースの再配分及び統括的な維持管理を行うための計画を策定する。また、エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量削減について各部局等のベンチマークを設定し、具体的な行動計画を策定・実施する。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目 標

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

(教育の目標)

豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

(研究の目標)

多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

(地域貢献の目標)

「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習等の振興に寄与する。

## 2. 業務内容

国立大学法人香川大学(以下「法人」という。)は、香川大学を設置し、教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的としている。

当法人は、これらの目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 香川大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 香川大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 香川大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(国立大学法人香川大学組織規則)

### ○平成22年度の状況

#### 1. 業務運営・財務内容の改善等の状況

##### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する項目

###### ① 教育研究組織と教員の所属組織の分離の実施に向けた取組

教育研究組織と教員の所属組織の分離の実施に向けて、教育研究組織プロジェクトチームにおいて「新しい教育研究組織のあり方について」をとりまとめた。これに基づき、組織の分離に伴う関係規則について整理するとともに、研究院体制への移行に伴い、平成23年4月1日の教員の所属先を確定させるため、「研究院体制への移行に伴う教員の所属組織の編制表」、「機構及びセンターに所属する教員の研究院への配置について」を作成した。これらにより、平成23年4月の実施に向けた準備を完了した。

###### ② 全学組織調整委員会の設置

平成23年度からの研究院体制移行に合わせ、教員の所属組織(研究院)間の調整を行う全学的組織として、平成23年4月に全学組織調整委員会を設置することとした。当該委員会では、全学的な観点から、中長期的な教員数の管理、各部局等の教員人事計画案の審議・調整、組織再編時等における教員の所属、教員数の調整等を行う。

### ③ 人件費適正化計画の策定

新学部設置に伴う教員採用増及び中期財政フレーム等の運営費動向に対応するため、人件費適正化計画を策定した。これに基づき、教員人員増を抑制するとともに、学長の裁量により教員の採用も行った。

### ④ 事務組織検討プロジェクトにおける取組

教育研究組織と教員の所属組織との分離に対応した事務組織における業務・配置要員等を協議するため、事務組織検討プロジェクトを組織し、平成23年度以降の事務体制について成案を取りまとめた。

## (2) 財務内容の改善に関する項目の状況

### ① 「香川大学ムダ取りアクションプログラム」の策定

さらなる管理的経費の削減や自己収入の確保の具体的方策について検討を行うことを目的に平成21年度に設置した「ムダ取りプロジェクトチーム」において、具体的な取組内容や実施目標・計画を設定した新たな経費節減等行動計画「香川大学ムダ取りアクションプログラム」を策定した。これに基づき、様々な経費の節減、自己収入の増加を図った。

### ② 経費の節減

複写機賃貸借契約について、平成22年度から複写機の効率的な管理・活用等を目的とした提案型サービス契約「情報入出力運用支援サービス契約」へ移行したことにより、対前年度比で1,369万円の節減を図った。（「ムダ取りアクションプログラム」による実績）

平成23年度分の定期刊行物契約について、必要部数の見直しにより、対前年度比で337万円の節減を図った。（「ムダ取りアクションプログラム」による実績）

診療材料費について、価格交渉支援及び関連コンサルティング業務の請負契約を行ったことにより、590万円の節減を図った。

### ③ 外部資金獲得支援経費の新設

各部局の外部資金獲得意識の向上、円滑な申請作業、採択額の向上を図ることを目的として「外部資金獲得支援経費」を平成22年度に新設し、科学研究費補助金を始めとする各種競争的資金獲得のためのアドバイザー制度や学外有識者を招聘したFD研修会など各部局の実情に応じた外部資金獲得戦略事業について、20事業を採択して支援を行った。

### ④ 財務情報に基づく財務分析結果の活用状況

本学の財務状況と経営状況について、広く一般の方にも理解していただくために「香川大学の財務と経営」を作成し、本学ホームページに公表するとともに、冊子を学内外へ配付した。

また、本学の財務諸表及び文部科学省報道発表資料等に基づき、本学と他大学との財務状況比較を行い、その分析結果をもとに本学が対応すべき検討事項を取りまとめた予算編成の素案を策定した。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する項目

### ① 教員の活動評価及び事務系職員の総合評価の実施

教育、研究、社会貢献及び運営活動の4領域にわたる教員の活動評価を平成22年度についても実施した。評価の結果に基づき、教員個人の処遇（昇給、賞与）等に反映させた。また、事務系職員の業務評価及び能力評価を合わせた総合評価についても引き続き実施し、査定昇給及び勤勉給に反映させた。

## ② 部局等の教育研究活動等評価の導入

部局における教育研究活動の水準・質の向上を図るため、「部局等の教育研究活動等評価」を平成22年度から導入した。全学の中期目標・中期計画とは別に、部局における教育、研究、運営活動等に関する中期目標・中期計画を作成するとともに、それに対応する年度計画、及び数値目標（志願倍率、定員充足率、進路確定率、科学研究費補助金応募率・採択率等）をそれぞれ設定し、自己点検・評価を行うこととした（自己点検・評価報告書は次年度7月提出）。加えて、部局における教育研究活動等の現況を分析するため、(独)大学評価・学位授与機構の認証評価基準を用いた自己点検をあわせて行うこととした。

## ③ 中期計画・年度計画管理WEBシステムの導入

第2期中期目標期間における中期計画及び年度計画を管理するシステムとして、新たに開発したWEBシステムを導入し、平成22年度から運用させた。本システムでは、インターネット上から入力・出力等を行うことができるため、パソコンのOS環境による不具合が解消された。また、以前はアクセスのプログラムを使用していたため、入力、集計、送付等に係る作業が煩雑であったこと、作業する者全員がソフトを購入しなければならなかったこと、システムの更新作業については相当な時間及び技術を要することなどが問題であったが、本システムの導入によりこれらが解決され、作業内容及び時間の効率化を図ることができた。

## ④ 教育情報の公表

「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行について」の改正規則等が平成23年4月1日付けで施行されることに伴い、公表義務のあった教育情報の全ての事項について公開することに加え、「各大学の戦略に基づき公表が考えられる情報」の各項目についても公表できるよう準備・整理し、平成23年4月1日の公表に向けて体制を整えた。

## (4) その他業務運営に関する項目

### ① 男女共同参画推進の取組

本学の男女共同参画を推進するために、学長直轄の組織として「男女共同参画推進委員会」及び「男女共同参画推進室」を設置し、専任のコーディネーターを配置した。また、本学の男女共同参画推進の基本理念や方針を決定するとともに、様々な男女共同参画推進に関する取組を実施した。さらに、四国内の国立大学間でも連携し、女性研究者の教育研究活動の支援に向けた「四国5国立大学男女共同参画推進共同宣言」を提案し、四国内5国立大学学長によって宣言された。

### ② 定例記者会見の実施

国立大学法人の活動に対する国民への説明責任を果たすとともに、本学のブランドを構築する一環として、報道機関に対し本学の教育・研究活動等の定期的な情報発信を行い、本学に対する社会の理解・関心を高めていく必要があることなどから、平成22年度から定期的に学長出席の定例記者会見を実施した。

### ③ 省エネルギー対策に関する取組

主要4団地の建物ごとのエネルギー使用量を把握するため、平成21年度に整備したエネルギー監視計測システムにより、エネルギーのデータベースを構築するとともに、建物ごとのエネルギー使用量及び料金換算値を学内ホームページにおいて公開し、「みえる省エネ化」を図った。

### ④ 施設マネジメント・スペースの有効活用に関する取組

学生及び研究者への教育研究の支援を行うため、柔軟に利用できる共用スペースについて「香川大学における施設の有効活用に関する規程」に基づき、新たな共用スペース確保のための有効活用方針を策定した。また、当該方針により、林町団地の総合研究棟に共用スペース約980㎡を新たに確保し、本学における共用スペースは約6,900㎡となった。併せて、工学系の若手研究者が自立した研究ができるよう支援するための研究スペースを確保した（7室約500㎡）。

教育、研究の場である施設について、利用者の立場から考える「使いやすい施設」を目指し、新営・改修建物を利用する教職員及び学生に対し、施設の満足度を把握するために「建物入居後の満足度に関するアンケート」を実施した。この調査により、施設に関する満足度及び種々のニーズが施設の総合的な満足度に与える影響を定量的に把握・分析することで当該施設における事業目的の達成状況を評価し、今後の施設整備における企画・設計段階及びキャンパスマスタープランへの反映を行い、施設利用者の満足度の向上を図ることとした。

#### ⑤ 事業継続管理シンポジウムの開催

平成23年度から本格的に事業継続計画（BCP）策定作業を開始するにあたり、大学のBCPが目指す方向性について広く意見を求め、実効性のある計画にすることを目的に事業継続管理シンポジウムを開催した。シンポジウムでは、行政、大学、地域コミュニティが連携して地域継続計画（DCP）を策定することの重要性を確認した。また、南海地震などの大災害発生を見据え、関係各機関が緊密に連携して、BCPを早急に策定する必要があることなどを確認した。

#### ⑥ 地域防災リーダー養成講座の開催

防災に関する正しい知識と技能を持ち、災害時には自助、共助の中心として活躍できる防災士を養成する「地域防災リーダー養成講座」を平成21年度に引き続き開催した。通年コースは、前期112名（うち社会人2名）、後期94名（うち社会人5名）が修了した。また、講座を充実させるために、通年コースに加えて短期コースを設置し、40名（全て社会人）全員が修了した。これらの修了者のうち、65名（うち社会人40名）が防災士試験を受験して、64名が合格した。

#### ⑦ 情報セキュリティの監査の質の向上のための取組

情報セキュリティの監査の質を向上させるため、学内情報セキュリティ監査の監査項目を精査し、工学部及び総合情報センターの情報セキュリティ内部監査を実施した。また、教職員のセキュリティの意識を高めるために、情報セキュリティセミナーを2回実施した。さらに、情報セキュリティ教育のために、「情報セキュリティセミナー」というe-Learningコンテンツを導入し、できるだけ多くの教職員が受講できるように整備した。

## 2. 大学の教育研究等の質の向上の状況

### (1) 教育に関する事項

#### ① サボア大学とのオープンレクチャー協定の締結

フランス・サボア大学と本学工学部の間で、両大学の学生が参加でき、相互に単位を認定できるオープンレクチャー協定を締結した。両大学間でe-Learning授業を開設し、同一授業で両大学の単位認定基準に合うように授業形態を協議した。日本とヨーロッパ間における授業の共有の取組としては、全国的にも新しい試みと言える。



## ② 「第11回全国まちづくりカレッジ2010 in 直島」の開催

学生中心に直島で「和cafeぐう」を運営しながら地域活性化をめざしてきた香川大学直島地域活性化プロジェクトが主催し、全国で同じように地域活性化に取り組んでいる学生等（12大学、2高校、1団体）の交流イベント「全国まちづくりカレッジ」を開催した。

## ③ 法科大学院の教育の質の向上に向けた取組

法的基礎知識の修得を強化する基礎科目の拡充、基礎演習科目及び総合演習科目の導入等改正内容とする新カリキュラムを平成22年度から実施した。

臨床法学教育科目であるリーガル・クリニック及びエクスターンシップを増設した。また、リーガル・クリニックに活用するために、四国弁護士会連合会と連携して、高松市の商店街に無料法律相談所を開設した。

1年次生を対象に、弁護士による講演会及び学習相談会を開催した。

これまでの取組等により、平成22年度の新司法試験合格者は10人（前年度から7人増加）、合格率は19.23%（前年度から12.09%増加）となった。

## (2) 研究に関する事項

### ① 研究マネジメント戦略会議の設置及びその取組

本学の研究推進戦略、研究振興の在り方、競争的資金の獲得体制・手法等について検討し、本学における研究水準を向上させるために「研究マネジメント戦略会議」を設置した。また、検討すべき事項について具体的に対応するため「研究マネジメント戦略会議プロジェクトチーム」を設置した。当該プロジェクトチームにおいて、部局を超えた連携研究の推進及び研究支援体制整備のための経費執行の在り方等について検討し、「特別奨励研究（部局間連携枠）」及び「外部資金獲得支援員配置事業」を新設して支援を行った。

### ② 地域産学官共同研究拠点整備事業の推進

JST地域産学官共同研究拠点整備事業の構想支援地域（医工情報領域融合による新産業創出拠点）としての採択をうけ、平成22年度に30種類の高度な研究開発機器を整備するとともに、新産業創出拠点運営委員会及び拠点運営連携協議会を設置し、拠点の運営方針、運営計画の策定の協議を開始した。

### ③ 先端医療開発センターの設置

遺伝子・細胞内情報伝達分子や糖質バイオなどの分野において、疾患に対する新しい予防法・診断法・治療法の開発を目的とした研究を展開するため、医学部附属病院に先端医療開発センターを設置した。

### ④ 食品安全・機能解析研究センターの設置

農学部食品安全・機能解析研究センターを設置し、組織横断的研究の推進体制を整備した。また、当該センターにおいて、食品の安全に関する分析技術の開発、食品の生理機能性、物理機能性、栄養特性、食品工学分野について、健康と安全の諸問題を解決する組織を結成した。

## (3) その他に関する事項

### ① キャリア教育、就職支援の充実のための取組

キャリア支援センターと就職活動を終了した4年生が協力して、3年生の就職活動に関す

るアドバイスをを行うとともに、各種就職支援セミナー等の企画・運営等を行うために「BEST（就職活動サポーター）」を設置し、3年生に対する各種の就職支援活動を行った。

キャリア支援に関する各種情報を掲載した就職手帳を平成22年度に初めて作成し、就職活動を始める学生に配付した。

## ② 「香川大学国際化の基本方針と重点戦略課題」の策定

本学の国際化戦略を取りまとめた「香川大学国際化の基本方針と重点戦略課題」を策定し、学内外へ公表した。また、これに基づき、留学生等の受入れ、本学学生の海外留学の促進による学生・研究者の相互交流の拡大、さらには就職支援を含む留学生等のキャリアデザインの実現に向けて、学内機関の効果的な連携に資する施策を行うため、留学生センターの基本方針を策定した。

## 3. 沿革

### (旧香川大学)

昭和24年 5月31日 香川師範学校・香川青年師範学校を母体とした学芸学部及び高松経済専門学校を母体とした経済学部の2学部をもって旧香川大学発足

昭和30年 7月 1日 香川県立農科大学を国に移管し、農学部を設置

昭和41年 4月 1日 学芸学部を教育学部に改称

昭和43年 4月 1日 大学院農学研究科（修士課程）を設置

昭和54年 4月 1日 大学院経済学研究科（修士課程）を設置

昭和56年 4月14日 法学部を設置

昭和60年 4月 1日 大学院法学研究科（修士課程）を設置

愛媛大学に、香川大学、高知大学を参加大学とする大学院連合農学研究科（博士課程）を設置

平成 4年 4月 1日 大学院教育学研究科（修士課程）を設置

平成 9年10月 1日 工学部を設置

平成14年 4月 1日 大学院工学研究科（修士課程）を設置

### (旧香川医科大学)

昭和53年10月 1日 香川医科大学開学

昭和58年 4月 1日 医学部附属病院を設置

昭和61年 4月 1日 大学院医学研究科（博士課程）を設置

平成 8年 4月 1日 医学部看護学科を設置

平成12年 4月 1日 大学院医学系研究科看護学専攻（修士課程）を設置

### (香川大学)

平成15年10月 1日 旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、新しい香川大学開学

平成16年 4月 1日 国立大学法人香川大学が発足

大学院工学研究科（博士課程）を設置

大学院地域マネジメント研究科を設置  
香川大学・愛媛大学連合法務研究科を設置

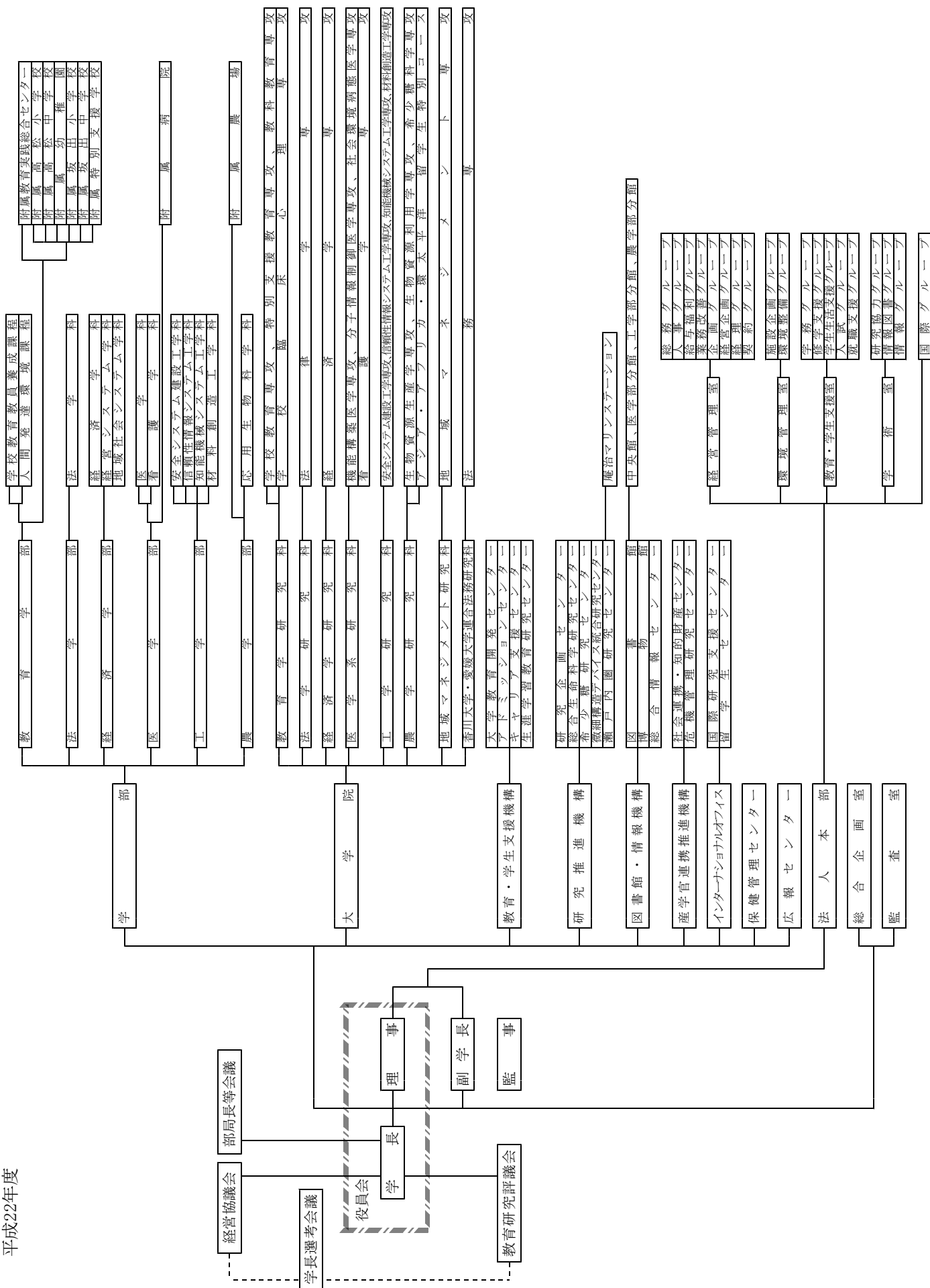
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図  
平成22年度



## 7. 所在地

本部、教育学部、法学部、経済学部、工学部  
 香川県高松市  
 医学部、医学部附属病院、農学部  
 香川県木田郡三木町

## 8. 資本金の状況

24,927,238,322円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況

総学生数	6,606人
学部学生	5,750人
修士課程	545人
博士課程	171人
専門職学位課程	140人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	一井 眞比古	平成17年10月 1日 ～平成23年 9月30日	昭和63年10月 香川大学教授 平成13年 4月 香川大学農学部長
理事	細川 滋 (教育担当)	平成21年10月 1日 ～平成23年 9月30日	平成 3年 6月 香川大学教授 平成18年10月 香川大学経済学部長
	田島 茂行 (学術・広報担当)	平成21年10月 1日 ～平成23年 9月30日	平成 5年 4月 香川大学教授 平成17年10月 香川大学農学部長
	伊藤 寛 (教育改革・計画担当)	平成21年10月 1日 ～平成23年 9月30日	平成 6年 4月 香川大学教授 平成19年 4月 香川大学工学部長
	石田 俊彦 (医療担当)	平成21年10月 1日 ～平成23年 9月30日	平成12年12月 香川医科大学教授 平成15年10月 香川大学教授
	高木 健一郎 (労務担当)	平成16年 4月 1日 ～平成23年 9月30日	平成16年 3月 四国電力(株)総合健康開発 センター部長

	松川 保 (総務・財務・環境担当)	平成21年 4月 1日 ～平成23年 3月30日	平成13年 4月 弘前大学経理部長 平成15年 4月 東北大学企画調整官 平成17年 4月 名古屋大学医学部・医学 系研究科事務部長 平成19年 4月 宮崎大学理事
監事	小松正幸	平成22年 4月 1日 ～平成22年 9月30日	昭和62年 1月 愛媛大学教授 平成 8年 4月 愛媛大学理学部長 平成15年 3月 愛媛大学長
	武田和義	平成22年11月 1日 ～平成24年 3月31日	平成 2年11月 岡山大学教授
非常勤 監事	中村秀明	平成18年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	昭和50年 8月 公認会計士・税理士 中村秀明事務所開業

#### 11. 教職員の状況

<p>教員 1,096人 (うち常勤 772人、非常勤 324人)  職員 1,727人 (うち常勤 1,086人、非常勤 641人)  (常勤教職員の状況)  常勤教職員は前年度比で94人(5%)増加しており、平均年齢は40.1歳(前年度41歳)となっております。このうち、国からの出向者は3人、地方公共団体からの出向者は122人、民間からの出向者は1名です。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/legal/financial/>)

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	49,026,303,556	固定負債	16,013,156,917
有形固定資産	48,801,489,302	資産見返負債	8,233,857,537
土地	21,056,850,000	センター債務負担金	2,702,090,616
建物	23,795,634,120	長期借入金	3,791,591,000
減価償却累計額等	8,171,081,531	引当金	
構築物	1,796,521,368	退職給付引当金	38,925,577
減価償却累計額等	914,885,030	資産除去債務	52,957,058
工具器具備品	14,249,405,961	長期未払金	1,193,735,129
減価償却累計額	7,669,780,435	流動負債	6,798,685,079
図書	4,610,700,455	運営費交付金債務	253,619,316
建設仮勘定	13,501,900	寄附金債務	1,935,765,826
その他の有形固定資産	34,622,494	未払金	3,491,044,463
その他の固定資産	224,814,254	その他の流動負債	1,118,255,474
流動資産	9,181,392,654		
現金及び預金	5,878,177,816		
未収附属病院収入	2,740,551,835		
徴収不能引当金	82,709,361		
その他の流動資産	645,372,364		
		負債合計	22,811,841,996
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	24,927,238,322
		資本剰余金	4,466,425,273
		利益剰余金	6,002,190,619
		純資産合計	35,395,854,214
資産合計	58,207,696,210	負債純資産合計	58,207,696,210

## 2. 損益計算書

(財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/legal/financial/>)

(単位：円)

	金 額
経常費用(A)	29,304,656,548
業務費	28,469,995,174
教育経費	1,331,688,492
研究経費	1,531,671,945
診療経費	8,253,122,794
教育研究支援経費	485,859,462
受託研究費	531,735,255
受託事業費	204,292,588
人件費	16,131,624,638
一般管理費	648,042,914
財務費用	171,658,038
雑損	14,960,422
経常収益(B)	30,621,450,446
運営費交付金収益	10,329,169,509
学生納付金収益	3,901,750,564
附属病院収益	13,595,446,505
受託研究等収益	532,829,517
受託事業等収益	204,145,290
寄附金収益	522,305,305
施設費収益	42,482,002
補助金等収益	258,116,702
資産見返負債戻入	942,936,237
財務収益	3,707,330
雑益	288,561,485
臨時損益(C)	-12,520,945
目的積立金取崩額(D)	798,964
当期総利益(B-A+C+D)	1,305,071,917



### 3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/legal/financial/>)

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,052,025,192
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-9,944,046,754
人件費支出	-16,258,143,307
その他の業務支出	-633,311,152
運営費交付金収入	10,718,428,000
学生納付金収入	3,810,951,225
附属病院収入	13,079,527,711
受託研究等収入	533,747,289
受託事業等収入	219,169,307
補助金等収入	266,878,879
寄附金収入	769,679,453
その他の業務収入	296,086,433
預り金等の増加額	33,026,949
国庫納付金の支払額	-839,968,841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-1,480,919,929
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-406,953,906
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	164,151,357
VI 資金期首残高(F)	4,914,026,459
VII 資金期末残高(G=F+E)	5,078,177,816

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/legal/financial/>)

(単位：円)

	金額
I 業務費用	10,145,406,378
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	29,317,721,250 -19,172,314,872
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	1,036,619,771
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	1,124,033
V 損益外除売却差額相当額	859,264
VI 引当外賞与増加見積額	-10,371,605
VII 引当外退職給付増加見積額	-369,353,242
VIII 機会費用	383,348,266
IX (控除) 国庫納付額	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,187,632,865

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成22年度末現在の資産合計は420百万円（0.7%）増の58,207百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費等により建物及び建物附属設備が前年度比623百万円（4.2%）増の15,624百万円となったこと、医療用機器等の工具器具備品が前年度比402百万円（6.5%）増の6,579百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が前年度比805百万円（△12.1%）減の5,878百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

平成22年度末現在の負債合計は15百万円（0.1%）減の22,811百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センターからの借入により長期借入金が増前年度比595百万円（17.2%）増の4,063百万円となったこと、リース資産等の計上により長期未払金が前年度比908百万円（319.0%）増の1,193百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が前年度比895百万円（△20.4%）減の3,491百万円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により前年度比476百万円（△13.1%）減の3,150百万円となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は436百万円（1.2%）増の35,395百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産の取得等により施設費による資本剰余金が増前年度比1,010百万円（18.6%）増の6,441百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いである損益外減価償却累計額が増前年度比1,031百万円（14.6%）増の△8,109百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成22年度の経常費用は554百万円（1.9%）増の29,304百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益の増加等により診療経費が増前年度比598百万円（7.8%）増の8,253百万円となったこと、退職給付費用を含む職員人件費が増前年度比310百万円（4.4%）増の7,431百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、一般管理費が増前年度比209百万円（△24.4%）減の648百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は2,026百万円(7.1%)増の30,621百万円となっている。

主な増加要因としては、診療単価の上昇等により附属病院収益が前年度比1,427百万円(11.7%)増の13,595百万円となったこと、授業料収益が前年度比315百万円(10.5%)増の3,311百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金収益が前年度比137百万円(△34.7%)減の258百万円となったこと、受託事業等収益が前年度比41百万円(△16.8%)減の204百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損8百万円及び資産除去債務に係る会計処理の適用に伴う臨時損失4百万円等を計上した結果、平成22年度の当期総損益は96百万円(8.0%)増の1,305百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,638百万円(△44.4%)減の2,052百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,058百万円(8.8%)増の13,079百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が1,851百万円(△87.4%)減の266百万円となったこと、国庫納付金の支払額が839百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,227百万円(△60.1%)増の△1,480百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産等の取得による支出が2,273百万円(△41.3%)増の△3,225百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設費による収入が929百万円(△54.7%)減の771百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは144百万円(△26.2%)増の△406百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金に係る支出が137百万円(△22.3%)増の△476百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が100百万円(119.7%)減の△185百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは1,674百万円(△13.0%)減の11,187百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が772百万円(2.8%)増の28,469百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益が1,427百万円(11.7%)増の13,595百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	49,908	53,097	53,852	57,787	58,207
負債合計	18,552	20,019	20,140	22,827	22,811
純資産合計	31,356	33,078	33,712	34,959	35,395
経常費用	26,728	27,333	27,995	28,749	29,304
経常収益	28,185	28,273	28,400	28,595	30,621
当期総利益	1,550	1,225	691	1,208	1,305
業務活動によるキャッシュフロー	3,362	2,763	1,645	3,690	2,052
投資活動によるキャッシュフロー	-2,953	-1,381	-1,790	-3,707	-1,480
財務活動によるキャッシュフロー	-967	-449	-217	-551	-406
資金期末残高	4,912	5,845	5,482	4,914	5,078
国立大学法人等業務実施コスト	11,879	12,440	12,470	12,861	11,187
(内訳)					
業務費用	9,830	10,140	10,753	11,390	10,145
うち損益計算書上の費用	26,741	27,333	27,998	28,767	29,317
うち自己収入	-16,911	-17,193	-17,244	-17,377	-19,172
損益外減価償却等相当額	1,140	1,037	1,029	1,034	1,036
損益外減損損失相当額	6	-	-	1	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	1
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	0
引当外賞与増加見積額	-	-20	-119	2	-10
引当外退職給付増加見積額	465	922	426	8	-369
機会費用	436	360	380	425	383
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注2) 平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローの増の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注3) 平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローの増の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注4) 平成22年度の引当外賞与増加見積額は、該当者の見積額が減少したことが主な要因。

(注5) 平成22年度の引当外退職給付増加見積額は、該当者の見積額が減少したことが主な要因。

## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は774百万円と、前年度比512百万円増（196.2%増）となっている。これは、附属病院収益が前年度比1,427百万円の増（11.7%増）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△255百万円と、前年度比79百万円増（23.7%増）となっている。これは、教育経費が前年度比103百万円の減（40.0%減）となったことが主な要因である。

附属病院・附属学校以外のセグメントの業務損益は797百万円と、前年度比878百万円増（前年度△81百万円）となっている。これは、一般管理費が前年度比217百万円の減（26.4%減）となったこと、寄附金収益が前年度比142百万円の増（42.2%増）となったことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	1,204	650	379	261	774
附属学校	-	-	-266	-334	-255
附属病院・附属学校以外	253	290	292	-81	797
法人共通	-	-	-	-	-
合 計	1,457	940	405	-154	1,316

（注1） セグメント区分については、平成20年度より附属学校セグメントを追加している。附属学校セグメントは、平成19年度以前においては附属病院・附属学校以外のセグメントに含まれている。

（注2） 平成22年度の業務損益の要因については、前記5(1)②アを参照。

#### イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は12,370百万円と、前年度比2,057百万円の増（20.0%増）となっている。これは、工具器具備品が前年度比811百万円の増（21.8%増）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は4,918百万円と、前年度比43百万円の減（0.9%減）となっている。これは、建物が前年度比35百万円の減（4.3%減）となったことが主な要因である。

附属病院・附属学校以外のセグメントの総資産は35,034百万円と、前年度比787百万円の減（2.2%減）となっている。これは、工具器具備品が前年度比407百万円の減（16.7%減）となったことが主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	7,217	8,266	8,872	10,312	12,370
附属学校	-	-	4,840	4,962	4,918
附属病院・附属学校以外	36,279	37,136	32,807	35,822	35,034
法人共通	6,412	7,695	7,332	6,690	5,884

合 計	49,908	53,097	53,852	57,787	58,207
-----	--------	--------	--------	--------	--------

(注1) セグメント区分については、平成20年度より附属学校セグメントを追加している。

附属学校セグメントは、平成19年度以前においては附属病院・附属学校以外のセグメントに含まれている。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,305,071,917円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療の質の向上に充てるため、673,690,894円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

附属病院R I 診療棟（取得原価456百万円）

工学部総合研究棟（取得原価864百万円）

工学部学生プロジェクト実験棟（取得原価79百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地、建物（取得価格5,985百万円、

減価償却累計額1,047百万円、被担保債務4,063百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	28,953	30,109	30,324	31,434	28,918	31,153	29,826	34,654	29,924	31,359	
運営費交付金収入	10,850	10,850	10,684	10,684	10,313	10,637	10,434	10,501	10,718	10,718	
補助金等収入	16	77	33	49	30	174	197	2,103	166	390	補助金獲得額の増加等による
学生納付金収入	3,979	3,942	3,904	3,850	3,861	3,844	3,856	3,813	3,840	3,811	
附属病院収入	10,430	11,326	10,430	11,676	10,430	11,860	10,430	12,021	11,850	13,080	診療単価の上昇等による
その他収入	3,678	3,914	5,273	5,175	4,284	4,638	4,909	6,216	3,350	3,360	
支出	28,953	28,838	30,324	30,551	28,918	30,638	29,826	34,205	29,924	30,167	
教育研究経費	11,298	10,046	11,421	10,195	10,972	10,763	11,258	10,901	14,738	13,710	



診療経費	9,762	10,410	9,870	11,295	9,833	11,432	9,994	12,050	11,116	12,418	看護体制の 充実等による
一般管理費	3,783	3,609	3,786	3,711	3,754	3,645	3,689	4,385	-	-	
その他支出	4,110	4,773	5,247	5,350	4,359	4,798	4,885	6,869	4,070	4,039	補助金獲得 額の増加等 による
収入－支出	0	1,271	0	883	0	515	0	449	0	1,192	

※平成22年度より、一般管理費は教育研究経費に含めて算出している。

#### 「IV 事業の実施状況」

##### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は30,621,450,446円で、その内訳は、附属病院収益13,595,446,505円（44%）、運営費交付金収益10,329,169,509円（34%）、その他収益6,696,834,432円（22%）、となっている。また、(医病)基幹・環境整備事業及び高度医療大型設備整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成22年度新規借入れ額780,460,000円、期末残高7,214,354,452円（既往借入れ分を含む））。

##### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

###### ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されており、医学の教育・研究を推進し医療の発展に寄与することを目的としている。平成22年度においては、附属病院収入目標について、診療報酬改定の影響や7対1入院基本料取得等を勘案して127億3,400万円と設定し、毎月の目標に対する達成状況等の確認を行った。

また、診療科等マニフェストヒアリングを実施するなど、各診療科・部門の現状と課題を確認するとともに、経営改善プロジェクトにおいて、病院収入増、コスト削減等に向けた経営改善取組事項を掲げ、画像診断の外来実施、手術枠における運用の見直し、クリニカルパスの推進及び病棟クランクのスキルアップ研修などの取組を実施した。

これらの取組により、平成22年度の附属病院収入は、目標額に対し2.71%増の130億7,953万円となり、年度目標を達成した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益13,595,446,505円（83%）、運営費交付金収益2,375,401,643円（14%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費8,253,122,794円、人件費6,901,858,474円、その他529,521,612円となっている。

今後は、地域医療教育支援センター、卒後臨床研修センター、医学部教育センターの連携のもと、卒前の地域実習を開始し、卒後臨床研修から後期専門医研修までのシームレスなプログラムを提供すること、先端医療開発センターにおいて、先進医療の申請を視野に入れた医療のシーズに対する財政的支援等により、新規の先端的医療の開発を推進することとしている。

附属病院セグメントにおける収支の状況  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,307,444,100
人件費支出	-6,794,152,128
その他の業務活動による支出	-7,071,517,542
運営費交付金収入	2,377,669,643
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	161,238,000
特殊要因運営費交付金	187,886,340
その他の運営費交付金	2,028,545,303
附属病院収入	13,595,446,505
補助金等収入	185,838,981
その他の業務活動による収入	14,158,641
II 投資活動による収支の状況(B)	-1,066,105,634
診療機器等の取得による支出	-401,351,324
病棟等の取得による支出	-641,329,889
無形固定資産の取得による支出	-97,254,421
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費による収入	73,830,000
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況(C)	-281,124,299
借入れによる収入	780,460,000
借入金の返済による支出	-185,126,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-476,724,236
リース債務の返済による支出	-235,033,463
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	-164,700,600
IV 収支合計(D=A+B+C)	960,214,167
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	3,001,526
受託研究及び受託事業等の実施による支出	-174,475,674
寄附金を財源とした活動による支出	-39,403,702
受託研究及び受託事業等の実施による収入	177,106,940
寄附金収入	39,773,962
VI 収支合計(F=D+E)	963,215,693

イ. 附属学校のセグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属学校園により構成されており、新しい時代に生きる広い視野を持った個性豊かな幼児・児童・生徒の育成及び大学・学部における教育・研究との連携強化を一層進め、教育実習の充実、発展、21世紀の学校教育を展望した教育研究を推進して

いくことを目的としている。平成22年度においては「第3回香川大学教育学部特別支援教育研究大会」を開催し、特別支援教室すばるの実践から得られた成果等について発表した（約960名が参加）。また、教員養成コア・カリキュラム委員会において、教育実習に関する様々な検討課題を掘り起こすとともに、教育実習の評価について各附属校園の実態を調査・分析し、次年度に使用できる手順を作成した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益874,900,359円（95%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,014,734,929円、教育経費154,633,368円、その他5,126,243円となっている。

今後は、学習困難のある子どもの知能機能をより適切に評価するためのアセスメントに関する研究と、発達障害のある子どもの社会性の改善を目指した実態把握チェックシートに関する基礎的な研究を行う。教員養成コアカリキュラム委員会が中心となって、教育実習のシラバスの改善と評価基準の見直しを行うこととしている。また、附属学校園運営会議において、大学・学部と一体となった附属学校園の運営体制案を策定する。

#### ウ. 附属病院・附属学校以外のセグメント

附属病院・附属学校以外のセグメントは、教育学部、法学部、経済学部、工学部、農学部、医学部及び各研究施設・センター等、附属病院・附属学校以外の部局により構成されており、教育・研究・地域貢献を目的としている。

本学の研究推進戦略、研究振興の在り方、競争的資金の獲得体制・手法等について検討し、本学における研究水準を向上させることを目的として、役員、部局長、学長特別補佐等を委員とした「研究マネジメント戦略会議」を設置した。また、検討すべき事項について具体的に対応するために、担当理事、各部局の研究担当副学部長等を委員とした「研究マネジメント戦略会議プロジェクトチーム」を設置した。当該プロジェクトチームにおいて、部局を超えた連携研究の推進及び研究支援体制整備のための経費執行の在り方等について具体的に検討を行った。これにより、複数部局の研究者が連携して研究を推進するための「特別奨励研究（部局間連携枠）」を新設し、16件を採択して支援を行ったほか、外部資金を獲得して研究活動に取り組む研究者を支援するための「外部資金獲得支援員配置事業」を新設し、3件を採択して支援を行った。

附属病院・附属学校以外セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益7,078,867,507円（53%）、学生納付金収益3,887,813,452円（29%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費8,215,031,235円、教育経費1,154,692,410円、研究経費1,409,042,392円となっている。

#### （3）課題と対処方針等

運営費交付金の縮減に対応するため、増収策、経費節減策の点検を行い、現状と課題を明らかにした上で病院の収入目標額の設定と達成状況の検証を行い、目標額を確保する。

また、経費の抑制を図るため、平成22年度に策定した方策に基づく人件費管理を行う。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づき、人件費改革を継続する。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/legal/financial/>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(年度計画へのリンク [http://www.kagawa-u.ac.jp/information/self\\_assessment/](http://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/)  
財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/legal/financial/>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(年度計画へのリンク [http://www.kagawa-u.ac.jp/information/self\\_assessment/](http://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/)  
財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/legal/financial/>)

2. 短期借入れの概要

該当なし
------

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	—	10,718	10,329	135	—	10,464	253

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	298	①業務達成基準を採用した事業等：実践的地域医療教育とIT活用を核とした医学教育開発事業の展開、脳神経外科分野に優れた高度専門医・高度技術者の育成、「香川グライコリソース（希少糖・ヒト型糖鎖）」を用いたナノ糖質生命科学研究推進事業、その他
	133	

	営費交付金		②当該業務に関する損益等
	資本剰余金	0	ア) 損益計算書に計上した費用の額：298 (人件費：70、消耗品費：86、その他の経費：142)
	計	431	イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：教育研究機器133
			③運営費交付金収益化額の積算根拠 一般施設借料については、執行額が予算額に達しなかったため、その残額を除いて、23百万円を収益化。 移転費について、執行額が予算額に達しなかったため、その残額を除いて、13百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、261百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,360	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営費交付金	2	②当該業務に関する損益等
	資本剰余金	0	ア) 損益計算書に計上した費用の額：9,360 (人件費：9,347、消耗品費：6、その他の経費：7)
	計	9,363	イ) 自己収入に係る収益計上額：3,311 ウ) 固定資産の取得額：2
			③運営費交付金の振替額の積算根拠 本年度における学部入学者及び在学者の定員超過率が、当該年度における基準定員超過率を超えたことによる中期目標期間終了時の国庫返納予定額を除いて、期間進行业務に係る運営費交付金債務を収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	669	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等
	資本剰余金	0	ア) 損益計算書に計上した費用の額：669 (退職給付費用：669)
	計	669	イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0
			③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務669百万円を収益化。
合計		10,464	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	4 一般施設借料 ・一般施設借料について、執行額が予算額に達しなかったため、その残額(0百万円)を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。  移転費 ・移転費について、執行額が予算額に達しなかったため、その残額

		(4百万円)を債務として繰越したもの。 <ul style="list-style-type: none"> <li>当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。</li> </ul>
期間進行基準を採用した業務に係る分	3	定員超過に係る収益化不能額 <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度における学部入学者及び在学者の定員超過率が、当該年度における基準定員超過率を超えたことにより、基準定員超過率以上の入学者数及び在学者数の授業料相当額の全額を債務として繰越したもの。</li> <li>当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。</li> </ul>
費用進行基準を採用した業務に係る分	245	退職手当 <ul style="list-style-type: none"> <li>退職手当の執行残であり、翌事業年度に使用する予定。</li> </ul>
計	253	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権仮勘定等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、各センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3 . キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却等相当額：損益外減価償却相当額（講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額）と損益外固定資産除去相当額の合計額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。